

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月19日
【計算期間】	第17期中（自平成29年6月21日 至平成29年12月20日）
【ファンド名】	三菱UFJ日本株アクティブオープン（確定拠出年金）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年9月19日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年12月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	19,456,669,298	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		47,936,897	0.25
純資産総額		19,504,606,195	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年12月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 日本株アクティ ブマザーファンド	親投資信託 受益証券		8,705,834,399	1.8618 2.2349	16,208,598,359 19,456,669,298		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年12月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成20年 6月20日)	7,388,916,237 (分配付) 7,388,916,237 (分配落)	13,192 (分配付) 13,192 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 6月22日)	6,184,634,636 (分配付) 6,184,634,636 (分配落)	7,977 (分配付) 7,977 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 6月21日)	7,351,853,342 (分配付) 7,351,853,342 (分配落)	7,928 (分配付) 7,928 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 6月20日)	7,396,528,497 (分配付) 7,396,528,497 (分配落)	7,206 (分配付) 7,206 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 6月20日)	7,855,268,282 (分配付) 7,855,268,282 (分配落)	6,704 (分配付) 6,704 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 6月20日)	11,495,868,490 (分配付) 11,495,868,490 (分配落)	9,686 (分配付) 9,686 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 6月20日)	12,808,985,392 (分配付) 12,808,985,392 (分配落)	11,235 (分配付) 11,235 (分配落)
第14計算期間末日 (平成27年 6月22日)	16,286,046,938 (分配付) 16,286,046,938 (分配落)	14,642 (分配付) 14,642 (分配落)
第15計算期間末日 (平成28年 6月20日)	13,400,261,478 (分配付) 13,400,261,478 (分配落)	11,596 (分配付) 11,596 (分配落)

第16計算期間末日 (平成29年6月20日)	16,105,268,620 (分配付) 16,105,268,620 (分配落)	14,327 (分配付) 14,327 (分配落)
平成28年12月末日	15,057,283,909	13,094
平成29年1月末日	15,153,597,259	13,303
2月末日	15,046,954,082	13,253
3月末日	15,169,710,159	13,299
4月末日	15,298,394,921	13,425
5月末日	15,823,135,634	13,984
6月末日	15,917,452,081	14,140
7月末日	16,184,563,718	14,318
8月末日	16,402,548,985	14,499
9月末日	17,220,892,154	15,281
10月末日	18,250,043,960	16,192
11月末日	18,876,570,653	16,729
12月末日	19,504,606,195	17,124

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	24.64
第8計算期間	39.53
第9計算期間	0.61
第10計算期間	9.10
第11計算期間	6.96
第12計算期間	44.48
第13計算期間	15.99
第14計算期間	30.32
第15計算期間	20.80
第16計算期間	23.55
第16計算期間末日から 平成29年12月末日までの期間	19.52

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年12月末日までの期間については平成29年12月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」

投資状況

平成29年12月29日現在
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	37,785,328,480	98.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		436,725,236	1.14
純資産総額		38,222,053,716	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年12月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	205,000	6,876.45 7,213.00	1,409,673,723 1,478,665,000		3.87
日本	小松製作所	株式	機械	284,000	3,867.26 4,078.00	1,098,302,908 1,158,152,000		3.03
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	127,000	9,294.87 8,920.00	1,180,448,490 1,132,840,000		2.96
日本	日本電産	株式	電気機器	67,200	12,938.52 15,810.00	869,468,997 1,062,432,000		2.78
日本	スズキ	株式	輸送用機器	151,000	5,418.00 6,534.00	818,118,000 986,634,000		2.58
日本	三井金属鉱業	株式	非鉄金属	121,000	4,353.32 6,590.00	526,752,738 797,390,000		2.09
日本	りそなホールディングス	株式	銀行業	1,180,000	585.56 673.10	690,961,242 794,258,000		2.08
日本	任天堂	株式	その他製品	18,600	38,120.80 41,190.00	709,047,012 766,134,000		2.00
日本	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	保険業	379,000	1,884.07 1,996.00	714,064,266 756,484,000		1.98
日本	ローム	株式	電気機器	60,000	9,910.11 12,480.00	594,607,045 748,800,000		1.96
日本	朝日インテック	株式	精密機器	176,000	2,510.00 3,880.00	441,760,000 682,880,000		1.79
日本	三菱商事	株式	卸売業	197,000	2,286.50 3,113.00	450,440,500 613,261,000		1.60
日本	エムスリー	株式	サービス業	153,000	3,357.41 3,965.00	513,684,600 606,645,000		1.59
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	425,000	651.00 1,395.00	276,675,000 592,875,000		1.55
日本	オムロン	株式	電気機器	87,300	5,224.95 6,720.00	456,138,135 586,656,000		1.53
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	13,000	36,613.79 44,910.00	475,979,270 583,830,000		1.53
日本	第一生命ホールディングス	株式	保険業	250,000	1,966.64 2,324.00	491,660,000 581,000,000		1.52
日本	五洋建設	株式	建設業	685,000	664.54 840.00	455,209,900 575,400,000		1.51
日本	日立製作所	株式	電気機器	649,000	812.77 877.90	527,493,779 569,757,100		1.49
日本	SUMCO	株式	金属製品	196,000	2,090.43 2,888.00	409,724,539 566,048,000		1.48
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	110,000	4,833.49 5,141.00	531,684,965 565,510,000		1.48
日本	東京応化工業	株式	化学	114,000	3,850.00 4,865.00	438,900,000 554,610,000		1.45
日本	アサヒグループホールディングス	株式	食料品	99,000	4,426.86 5,590.00	438,259,140 553,410,000		1.45
日本	資生堂	株式	化学	100,000	4,247.74 5,446.00	424,774,000 544,600,000		1.42
日本	スタートトゥデイ	株式	小売業	157,000	3,148.56 3,425.00	494,324,961 537,725,000		1.41
日本	古河電気工業	株式	非鉄金属	96,000	5,990.04 5,560.00	575,044,507 533,760,000		1.40
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	25,800	17,978.08 20,400.00	463,834,484 526,320,000		1.38
日本	熊谷組	株式	建設業	157,300	3,573.12 3,150.00	562,052,514 495,495,000		1.30
日本	アイフル	株式	その他金融業	1,279,000	384.64 387.00	491,962,684 494,973,000		1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年12月29日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	建設業	2.80
	食料品	1.45
	パルプ・紙	0.98

化学	7.07
医薬品	3.14
ガラス・土石製品	1.55
鉄鋼	0.96
非鉄金属	3.67
金属製品	1.48
機械	9.07
電気機器	16.15
輸送用機器	8.42
精密機器	3.05
その他製品	2.75
陸運業	1.07
情報・通信業	6.42
卸売業	1.60
小売業	4.21
銀行業	7.66
保険業	5.99
その他金融業	2.96
不動産業	0.49
サービス業	5.92
合 計	98.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

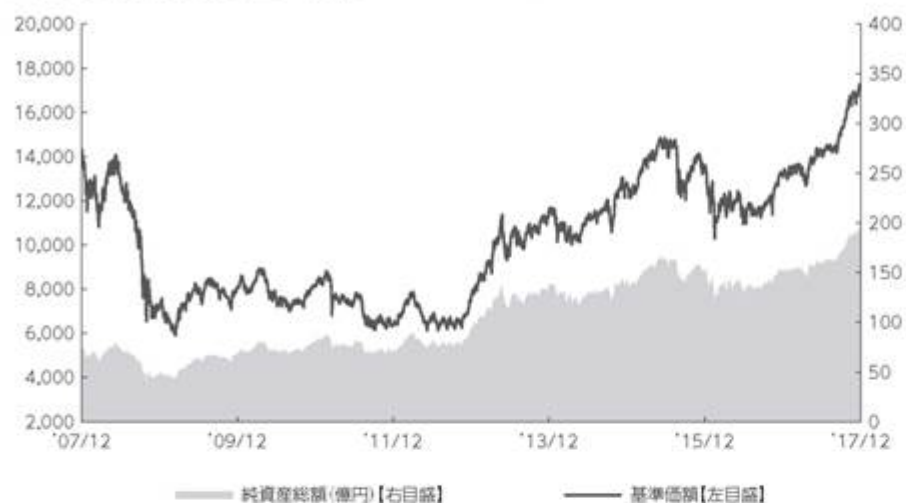
[参考情報]



運用実績

2017年12月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2007年12月28日～2017年12月29日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,124円
純資産総額	195.0億円

■分配の推移

2017年6月	0円
2016年6月	0円
2015年6月	0円
2014年6月	0円
2013年6月	0円
2012年6月	0円
設定来累計	100円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

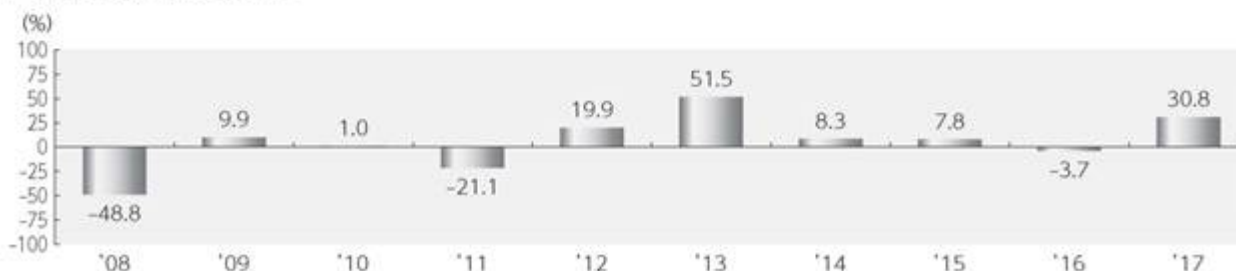
組入上位業種	比率
1 電気機器	16.1%
2 機械	9.0%
3 輸送用機器	8.4%
4 銀行業	7.6%
5 化学	7.1%
6 情報・通信業	6.4%
7 保険業	6.0%
8 サービス業	5.9%
9 小売業	4.2%
10 非鉄金属	3.7%

組入上位銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
3 小松製作所	機械	3.0%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
5 日本電産	電気機器	2.8%
6 スズキ	輸送用機器	2.6%
7 三井金属鉱業	非鉄金属	2.1%
8 リソナホールディングス	銀行業	2.1%
9 任天堂	その他製品	2.0%
10 ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	2.0%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



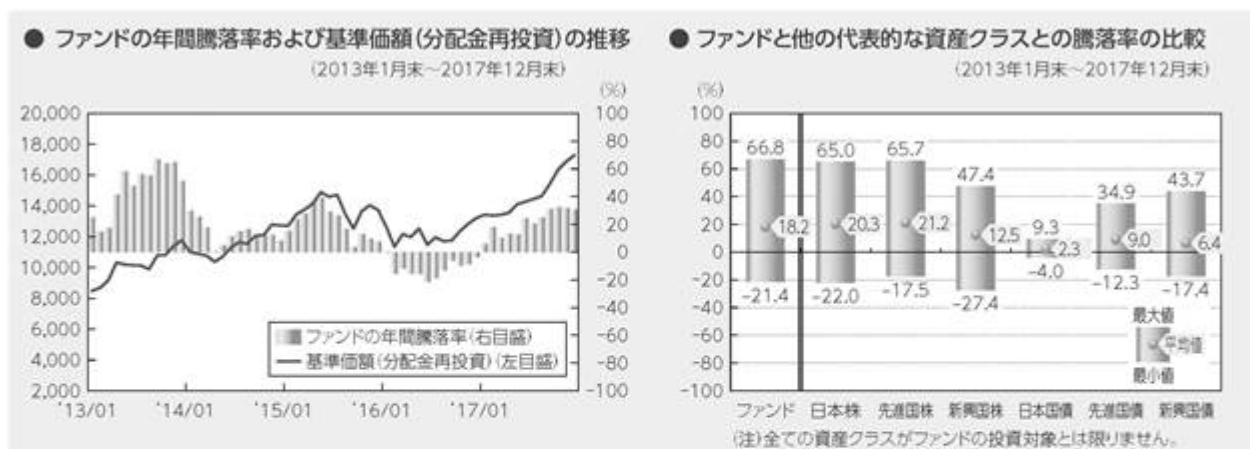
●収益率は基準価額で計算

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	2,532,358,762	1,634,103,312	5,600,923,869
第8計算期間	3,516,938,610	1,364,446,380	7,753,416,099
第9計算期間	3,030,342,664	1,510,351,325	9,273,407,438
第10計算期間	2,657,255,381	1,666,560,995	10,264,101,824
第11計算期間	2,955,348,098	1,501,962,492	11,717,487,430
第12計算期間	3,711,736,659	3,560,085,982	11,869,138,107
第13計算期間	2,851,396,633	3,319,162,359	11,401,372,381
第14計算期間	2,760,725,629	3,039,225,115	11,122,872,895
第15計算期間	2,594,419,691	2,161,808,845	11,555,483,741
第16計算期間	1,950,827,764	2,265,136,027	11,241,175,478
第17計算期期首から 平成29年12月29日までの期間	1,305,748,128	1,156,929,900	11,389,993,706

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年6月21日から平成29年12月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第16期 [平成29年6月20日現在]	第17期中間計算期間末 [平成29年12月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	176,497,536	203,233,861
親投資信託受益証券	16,070,670,942	19,317,078,732
未収入金	-	2,595,568
流動資産合計	16,247,168,478	19,522,908,161
資産合計	16,247,168,478	19,522,908,161
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,104,066	14,431,618
未払受託者報酬	6,595,900	7,442,988
未払委託者報酬	121,199,571	136,764,869
未払利息	321	333
流動負債合計	141,899,858	158,639,808
負債合計	141,899,858	158,639,808
純資産の部		
元本等		
元本	11,241,175,478	11,302,784,202
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,864,093,142	8,061,484,151
(分配準備積立金)	3,733,794,129	3,381,175,422
元本等合計	16,105,268,620	19,364,268,353
純資産合計	16,105,268,620	19,364,268,353
負債純資産合計	16,247,168,478	19,522,908,161

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期中間計算期間 自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日	第17期中間計算期間 自 平成29年 6月21日 至 平成29年12月20日
営業収益		
受取利息	284	688
有価証券売買等損益	2,041,948,228	3,302,139,985
営業収益合計	2,041,948,512	3,302,140,673
営業費用		
支払利息	23,828	35,123
受託者報酬	5,992,799	7,442,988
委託者報酬	110,117,635	136,764,869
営業費用合計	116,134,262	144,242,980
営業利益又は営業損失()	1,925,814,250	3,157,897,693
経常利益又は経常損失()	1,925,814,250	3,157,897,693
中間純利益又は中間純損失()	1,925,814,250	3,157,897,693
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	53,597,796	125,412,886
期首剰余金又は期首欠損金()	1,844,777,737	4,864,093,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	199,579,542	651,075,997
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	199,579,542	651,075,997
剰余金減少額又は欠損金増加額	174,795,737	486,169,795
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	174,795,737	486,169,795
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,741,777,996	8,061,484,151

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成29年6月20日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年12月20日現在]
1 期首元本額	11,555,483,741円	11,241,175,478円
期中追加設定元本額	1,950,827,764円	1,177,815,820円
期中一部解約元本額	2,265,136,027円	1,116,207,096円
2 受益権の総数	11,241,175,478口	11,302,784,202口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4327円 (14,327円)	1.7132円 (17,132円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成29年6月20日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年12月20日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年6月20日現在]	[平成29年12月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	462,871,762	597,002,419
株式	34,167,628,420	37,834,144,000
未収入金		590,399,268
未収配当金	194,286,376	
流動資産合計	34,824,786,558	39,021,545,687
資産合計	34,824,786,558	39,021,545,687
負債の部		
流動負債		
未払金		646,938,305
未払解約金	6,198,175	36,557,264
未払利息	843	980
流動負債合計	6,199,018	683,496,549
負債合計	6,199,018	683,496,549
純資産の部		

元本等		
元本	18,795,835,193	17,153,175,321
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,022,752,347	21,184,873,817
元本等合計	34,818,587,540	38,338,049,138
純資産合計	34,818,587,540	38,338,049,138
負債純資産合計	34,824,786,558	39,021,545,687

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年6月20日現在]	[平成29年12月20日現在]
1 期首	平成28年6月21日	平成29年6月21日
期首元本額	21,535,116,698円	18,795,835,193円
期首からの追加設定元本額	812,695,580円	447,168,782円
期首からの一部解約元本額	3,551,977,085円	2,089,828,654円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	5,207,043,640円	4,442,742,035円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,675,126,015円	8,642,988,247円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,819,426,591円	3,091,389,726円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	649,704,588円	600,519,666円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	444,534,359円	375,535,647円
(合計)	18,795,835,193円	17,153,175,321円
2 受益権の総数	18,795,835,193口	17,153,175,321口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8525円 (18,525円)	2.2350円 (22,350円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年6月20日現在]	[平成29年12月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年12月29日現在

(単位:円)

資産総額	19,525,980,039
負債総額	21,373,844
純資産総額(-)	19,504,606,195
発行済口数	11,389,993,706 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7124 (1万口当たり 17,124)

<参考>

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年12月29日現在

(単位:円)

資産総額	38,955,260,663
負債総額	733,206,947
純資産総額(-)	38,222,053,716
発行済口数	17,102,589,039 口
1口当たり純資産価額(/)	2.2349 (1万口当たり 22,349)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<https://www.am.mufig.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年9月19日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

証券情報

（４）発行（売出）価格

＜更新後＞

（略）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（略）

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

＜更新後＞

（略）

ファンドの特色

（略）

(2)運用プロセス

（略）

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

（略）

（３）ファンドの仕組み

委託会社の概況

＜更新後＞

・資本金

2,000百万円（平成29年12月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成29年12月末現在）

（略）

4 手数料等及び税金

（３）信託報酬等

＜更新後＞

（略）

信託財産の純資産総額 × 年1.674% 以内（税抜 年1.55%以内）（平成30年3月20日現在：年

1.674%（税抜 年1.55%））

（略）

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

（略）

上記は平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第2 管理及び運営

<更新後>

1 申込（販売）手続等

（略）

申込単位・ 申込価額の 照会方法	（略） ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/
------------------------	---

（略）

2 換金（解約）手続等

（略）

解約価額の 照会方法	（略） ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/
---------------	---

（略）

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

（略）

基準価額の 照会方法	（略） ホームページアドレス https://www.am.mufg.jp/
---------------	---

（略）

(5) その他

（略）

公告	（略） https://www.am.mufg.jp/ （略）
----	---

第二部 委託会社等の情報**第2 その他の関係法人の概況**

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成29年9月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065 百万円	銀行業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年12月末現在)
(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月31日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本株アクティブオープン（確定拠出年金）の平成29年6月21日から平成29年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本株アクティブオープン（確定拠出年金）の平成29年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月21日から平成29年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。